

教員資格認定試験

1. 創設年度：昭和 39 年度
2. 平成 29 年度予算額：1.11 億円
3. 事業概要

広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教育者としてふさわしい資質を身に付け、教職を志す者に対して教員免許状を授与し、教職への道を開くことを目的として、教員資格認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためデータ管理等を実施する業務を、大学への委託等により実施している。なお、教員資格認定試験は、教員免許状授与の特例として、実施される試験であり、合格者には都道府県への申請により該当校種の普通免許状が授与される。特に、幼稚園教員資格認定試験については、保育所との連携を一層推進するために、保育士として一定の在職経験を有するものが幼稚園教諭免許状を取得する方策として実施している。〈委託費等〉

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等）

長期に継続しており、これまでの成果を検証のうえ、今後の事業の進め方について検討を行うことが必要なため。また、文部科学省ホームページのみならず、様々な広報機会を活用して、受験者数増の取組を行うなど、事業の成果がより向上するような方策を検討する必要があるため。

5. 想定される論点

- ・長期的に取り組んでいる事業であり、事業実施の方法や執行方法など、見直しの余地があるのではないか
- ・契約の競争性・公平性・透明性が確保されているか
- ・アウトプット・アウトカムは、適切に設定されているか

※成果指標（平成 28 年度）

- ・受験者数

政策・施策・事業整理票

政策

政策目標	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
概要	子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。



施策

※平成28年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。
達成目標1	主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力をもった、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図る
達成目標2	学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る
達成目標3	教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教員研修センターや教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る
達成目標4	適切な人事管理の実施



事業

※平成28年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	教員資格認定試験	
事業の目的	<u>広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図る</u> ため、教育者としてふさわしい資質を身に付け、教職を志す者に対して教員免許状を授与し、教職への道を開くことを目的としている。また、幼稚園教員資格認定試験については、保育所との連携を一層推進するために、保育士として一定の在職経験を有するものが幼稚園教諭免許状を取得する方策として実施している。	
事業概要	本事業は、教員資格認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施する業務を、大学への委託等により実施するものである。 なお、教員資格認定試験は、教員免許状授与の特例として、実施される試験であり、合格者には都道府県への申請により該当校種の普通免許状が授与される。	
アウトカム	定量的な成果目標	直近3か年と同水準の受験者に対して試験を実施する
	成果指標	受験者数
	アウトプット	認定試験実施件数(委託先大学数)
本事業の成果と上位施策との関係	教員資格認定試験を実施することにより、教職課程を経っていないが教員としての適格性を有する人材による教員採用選考の受験が増え、これらの者を採用するため、選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善が不断に取り組みられ、特別選考の実施件数の増につながり、ひいては魅力ある優れた教員の確保に資することとなる。	

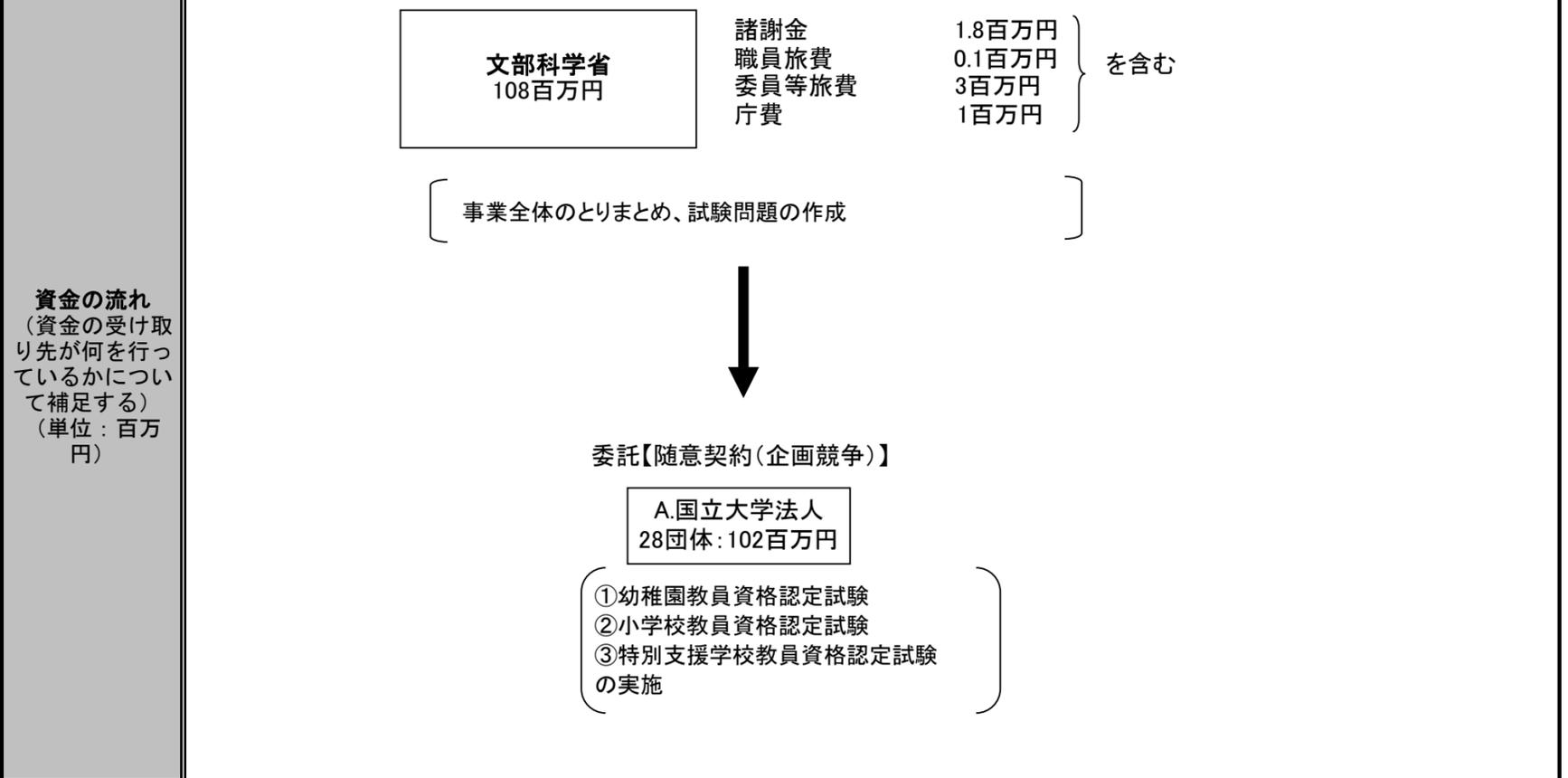
平成28年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教員資格認定試験			担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者				
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教職員課			教職員課長 佐藤 光次郎				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法第十六条の二 教育職員免許法施行規則第六十一条の十二 教員資格認定試験規程			関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)、教育再生実行会議第七次提言(平成27年5月14日)、中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(答申)(平成27年12月21日)							
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く一般社会から人材を求め、教員の確保を図るため、教育者としてふさわしい資質を身に付け、教職を志す者に対して教員免許状を授与し、教職への道を開くことを目的としている。また、幼稚園教員資格認定試験については、保育所との連携を一層推進するために、保育士として一定の在職経験を有するものが幼稚園教諭免許状を取得する方策として実施している。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、教員資格認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施する業務を、大学への委託等により実施するものである。 なお、教員資格認定試験は、教員免許状授与の特例として、実施される試験であり、合格者には都道府県への申請により該当校種の普通免許状が授与される。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	118	26年度	120	27年度	120	28年度	111	29年度要求	111
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	118	120	120	111	111					
	執行額	113	110	108								
執行率(%)	96%	92%	90%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度			
	直近3か年と同水準の受験者に対して試験を実施する	受験者数	成果実績	人	2,980	2,801	1,887	-	-			
			目標値	人	3,179	3,148	3,044	2,556	-			
			達成度	%	93.7	89	62	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	認定試験実施件数(委託先大学数)	活動実績	件	26	27	28	-					
		当初見込み	件	26	27	28	28					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	委託費実績額/委託先大学数	単位当たりコスト	円	4,095,846	3,837,704	3,644,571	3,752,857					
		計算式	/		106,492千円/26件	103,618千円/27件	102,048千円/28件	105,080千円/28件				
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	初等中等教育等振興事業委託費	105.1	105.7									
	委員等旅費	3	2.8									
	諸謝金	2	2									
	庁費	0.8	0.8									
	職員旅費	0.1	0.2									
	計	111	111.5									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-6 魅力ある優れた教員の養成・確保							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		採用試験における特別選考の実施件数	実績値	縣市	61	62	63		-
			目標値	過去三年平均より増	59	60	61		-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		選考方法の改善状況	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。						
	施策の進捗状況(実績)								
	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、特別選考や大学院在学者・進学者に対する特例の実施県市数、受験年齢制限のない県市数が増加。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
教員資格認定試験を実施することにより、教職課程を経っていないが教員としての適格性を有する人材による教員採用選考の受験が増え、これらの者を採用するため、選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善が不断に取り組まれ、特別選考の実施件数の増につながり、ひいては魅力ある優れた教員の確保に資することとなる。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会人などで適性のある優れた人材を確保することは教育振興基本計画や教育再生実行会議第七次提言にも位置づけられた社会的ニーズの高い政策である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教育に多様な人材を登用し、教育を活性化ことは国全体で進めるべきものであり、国が推進していく必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教職課程を経ることなく普通免許状を取得する唯一の方法であり、政策優先度は極めて高い。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争において応募のあった大学について外部委員による審査を行い、競争性を担保している。なお、契約の透明性を更に高めるため、競争参加者に求める仕様を厳選するとともに、事業審査委員の増加、審査項目の追加を行った。一者応札の状況が改善されるよう、引き続き検討する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	契約に当たっては事業実施に当たって必要最小限度の経費となっているか精査するとともに、実施大学の既存リソースを最大限活用させており、負担関係は妥当と判断する。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約段階で経費を精査するとともに、執行に当たっては入札の活用等効率的執行に努めており、コスト水準は妥当と判断する。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各委託先において会計基準に従い、請負業務等を調達する際に一般競争入札を活用するなど、合理的に執行している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業実施に当たって必要最小限度のものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委託先に対し、経費の効率的執行についての指導を随時行っているほか、前年度執行実績を踏まえた査定を実施するなど、効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	幼稚園教員資格認定試験の受験者数が例年比半減したため、実績率が大幅に低下した。本年度以降については受験者数の推移を見極めながら目標の再設定や受験者数増の取組を検討している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	例年見込み通りの実績を上げており、見込みに見合ったものと判断する。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検・改善結果	点検結果	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、多様な人材の確保が必要であり、今後も必要性が高い事業といえる。また、事業者の選定に当たっては、外部委員による審査を受け、事業の実施に当たって事業者から提出された事業計画書等の書類を確認し、使途の確認を行うなど支出の適正性を確保している。平成28年度委託契約に当たっては、審査に当たる外部有識者の数を5人に増員し、支出の透明性・適切性を更に高める改善を行った。				
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的で適正な執行に努めるとともに、委託先に対して不用額を勘案した査定を行うなど、必要な経費について精査に努める。				
外部有識者の所見						
事業目的として、小学校教員資格の認定試験に加えて、幼稚園教員資格の認定試験も掲げられている。したがって、アウトカムについても単に「受験者数」とひとくくりにするのではなく、小学校教員、幼稚園教員等のそれぞれの資格認定の目標と実績が分かるようにして、事業効果を適切に検証する必要がある。特別支援学校教員の資格認定試験の応募が一者応募となっており、他の認定試験に比べ、受験場所が限定的となるが、この点についての検証は行われているか。支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後の対策について一層の工夫が必要である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、教員資格認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施する業務を、大学への委託等により実施する事業であり、事業成果等及び契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、外部有識者の所見を踏まえ、アウトカムについて、単に「受験者数」とひとくくりにするのではなく、小学校教員、幼稚園教員等のそれぞれの資格認定の目標と実績が分かるようにして、事業効果を適切に検証すべきである。また、特別支援学校教員の資格認定試験の応募が一者応募となっており、他の認定試験に比べ、受験場所が限定的となるが、この点についての検証を行うべきである。さらに、支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後の対策について一層の工夫をすべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>文部科学省ホームページのみならず、様々な広報機会を活用して、受験者数増の取組を行うなど、事業の成果がより向上するよう工夫する。また、特別支援学校教員資格認定試験について、一者応募の改善のための仕様等の再検討及び受験場所が限定されていることについての検証を行う。</p> <p>なお、目標の再設定については、今後の受験者数の推移を見極めながら必要に応じて検討する。</p>					
備考						
<p>教員資格認定試験 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/nintei/main9_a2.htm 教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm 教育再生実行会議第七次提言(平成27年5月14日) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/teigen.html 中央教育審議会「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(答申)(平成27年12月21日) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	121	平成23年度	17	平成24年度	109	
平成25年度	91	平成26年度	94	平成27年度	89	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人横浜国立大学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	願書受付、試験場設営、試験監督謝金 等	4.3				
印刷製本費	試験問題等印刷(独立行政法人国立印刷局)	3.8				
消耗品費	トナー、コピー用紙 等	3.6				
人件費	庶務・管理部門事務補佐員(1名)	1.7				
雑役務費	試験データ処理(株式会社日本アイデックス)	1.5				
その他	解答用紙等通信運搬費、会議費、職員旅費、一般管理費	1.1				
計		16		計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	小学校教員資格認定試験の実施	16	随意契約(企画競争)	14	100%	
2	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	幼稚園教員資格認定試験の実施	10	随意契約(企画競争)	13	100%	
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	特別支援学校教員資格認定試験の実施	9	随意契約(企画競争)	1	100%	
4	国立大学法人鳴門教育大学	1480005003924	幼稚園教員資格認定試験の実施	7	随意契約(企画競争)	13	100%	
5	国立大学法人岡山大学	2260005002575	小学校教員資格認定試験の実施	6	随意契約(企画競争)	14	100%	
6	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	小学校教員資格認定試験の実施	6	随意契約(企画競争)	14	100%	
7	国立大学法人信州大学	3100005006723	小学校教員資格認定試験の実施	5	随意契約(企画競争)	14	100%	
8	国立大学法人上越教育大学	2110005009461	小学校教員資格認定試験の実施	5	随意契約(企画競争)	14	100%	
9	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	小学校教員資格認定試験の実施	4	随意契約(企画競争)	14	100%	
10	国立大学法人静岡大学	7080005003835	小学校教員資格認定試験の実施	4	随意契約(企画競争)	14	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

教員資格認定試験

(28年度予算額 110,863千円)
29年度予算額 110,896千円

1 要 旨

教員資格認定試験は、教育界に広く人材を求め、教員の確保を図るため、免許状授与の特例として、文部科学大臣又は文部科学大臣が委嘱する大学で行う教員資格認定試験により、教育者としてふさわしい資質を身に付け、教職を志すに至った者に対し教職への道を開くことを目的としている。

なお、平成17年度からは、規制改革推進3か年計画（再改定）（平成15年3月28日閣議決定）を踏まえ、幼稚園と保育所の連携を一層促進する観点から、保育士資格所有者が幼稚園教諭の免許状を取得する方策として、新たに幼稚園教員資格認定試験を実施している。

2 内 容

(1) 教員資格認定試験実施委託費 105,656千円

①実施種目、実施大学等

ア. 幼稚園教員資格認定試験

幼稚園教諭二種免許状

実施大学：13大学（うち問題作成：3大学、試験実施：10大学）

イ. 小学校教員資格認定試験

小学校教諭二種免許状

実施大学：12大学（うち問題作成：7大学、試験実施：5大学）

ウ. 特別支援学校教員資格認定試験

特別支援学校自立活動教諭一種免許状

（視覚障害教育、聴覚障害教育、肢体不自由教育、言語障害教育）

実施大学：1大学

②平成28年度実施状況

区分(種目)	受験者(A)	合格者(B)	合格率(B)／(A)
幼稚園	350人	89人	25.4%
小学校	1,091人	149人	13.7%
特別支援学校	240人	21人	8.8%
計	1,681人	259人	15.4%

※ 教育者としてふさわしい資質を身に付けたかどうかを図る試験であり、競争試験ではないため、合格率は参考。

③過去3か年の応募者の推移

年 度	幼稚園	小学校	特別支援学校	合 計
平成26年度	1,126人	1,662人	329人	3,117人
平成27年度	577人	1,375人	223人	2,175人
平成28年度	368人	1,298人	266人	1,932人

(2) 事務費

5,240千円

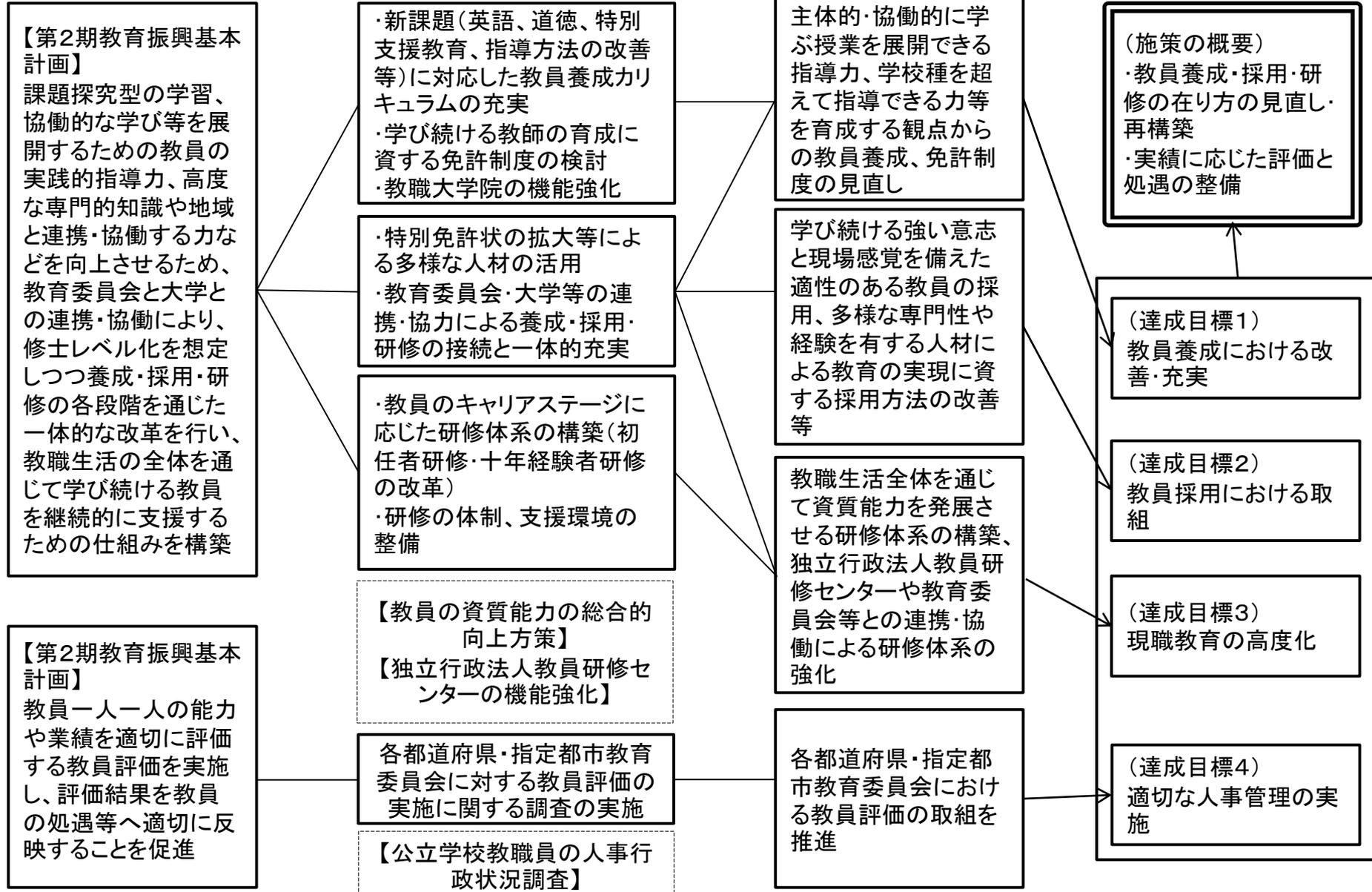
2 - 6 「魅力ある優れた教員の養成・確保」の施策マップ

施策の実施理由

活動内容

効果

目標



平成 27 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 27-2-6)

施策名	魅力ある優れた教員の養成・確保
施策の概要	<p>教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進める。</p> <p>また、実績に応じた評価と処遇を行うことを通じて教員のやる気と能力を引き出す。</p>

達成目標 1	主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる指導力をもった、高度な教員育成を図るために、教員養成、免許制度の改善・充実を図る							
達成目標 1 の設定根拠	<p>【第 2 期教育振興基本計画】</p> <p>課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築</p>							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 普通免許状の専修免許状の授与件数	—	15,005	14,829	14,108	13,802	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	調査中のため判定不能
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去三年分の平均値 (14,647)よりも増	過去三年分の平均値 (14,246)よりも増	/	
	目標値の設定根拠	専修免許状の授与件数の増加が教員養成の高度化につながるため。						
② 教職大学院修了生(現職教員を除く)の教員就職率(教員として就職した教職大学院修了生(現職教員を除く)の人数/教職大学院修了生(現職教員を除く)全体の人数)	—	90.4% (293/324)	92.7% (331/357)	93.0% (346/372)	94.4% (403/427)	91.6% (381/416)	89.8%	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/	
	目標値の設定根拠	ミッションの再定義において各大学が定めた目標値の平均。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度	
① 総合的な教師力向上のための調査研究事業「教職生活全体を通じて学び続け、専修免許状等を取得するプログラムの開発」の採択件数	—	—	—	—	—	4 件	予算上の採択予定件数	B
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	6 件	/	
	目標値の設定根拠	予算上の採択予定件数。						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度	
②教職大学院の入学定員数	—	830名	815名	815名	833名	888名	過去三年分の平均値よりも増	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去三年分の平均値(820)よりも増	過去三年分の平均値(821)よりも増		
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。						
③教育委員会による現職教員の教職大学院への派遣数	—	299名	305名	309名	312名	358名	過去三年分の平均値よりも増	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	過去三年分の平均値(304)よりも増	過去三年分の平均値(309)よりも増		
	目標値の設定根拠	平成24年8月28日中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において、教職大学院制度の発展・拡充が提言されたため、入学定員の増加が求められる。また、平成25年10月15日教員の資質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」において、学部新卒学生と現職教員がお互いの特性を生かし協働しながら学修していくことが望ましい旨が提言された。このため、教育委員会から派遣される現職教員学生の増加が望ましい。						
④教職課程認定大学等実地視察件数	—	45	51	32	31	27	30	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	高度な教員養成を図るための手段の1つとして、既存の認定課程においても基準等を満たしているか確認する必要がある。課程認定大学数が888校（短期大学及び指定教員養成機関含む。）あるため、約30年間で全認定校を訪れることができるよう毎年30校を目標としている。（課程認定委員会において確認済）						
施策・指標に関するグラフ・図等								
—								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成28年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成26年度)	95 (65)	124	0083					
達成手段 (諸会議・研修等)								
名称 (実施年度)	概要						担当課 (関係課)	
中央教育審議会答申 (平成27年度)	平成27年12月21日付け中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、教員育成の高度化を図るための専修免許状の取得促進方策が必要と提言した。						教職員課	

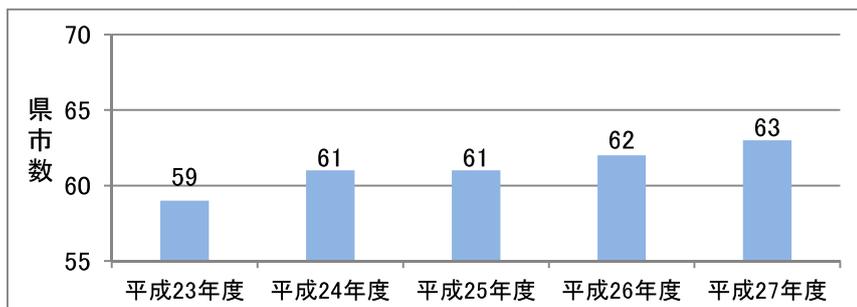
学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関する審査基準の決定 (平成 23 年 1 月 20 日)	開放制の大学にも課程認定を行っている現状を踏まえ、より高度な教員を養成するため、認定を受けようとする学科等の目的・性格と免許状との相当関係に関して審査基準を設けた。これについては、各大学へ配布する教職課程認定申請手引きにも掲載し、周知を図っている。	教職員課
教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について」(通知) (平成 27 年度)	学校種を越えた免許状取得を促進し、より高度な教員を育成するため、教職経験に応じた免許状取得必要単位数の軽減や、免許法認定通信教育の実施主体の拡大を図るための省令整備を行った。	教職員課
平成 27 年度事前分析表からの変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・達成手段(事業)の「大学における教員の現職教育への支援」を達成目標 3 に移動 ・成果指標①が割合よりも実数の方が明確なため変更した。 ・活動指標①について、アウトプットとして適当ではなかったため変更した。 	
行政事業レビューとの連携状況	-	

達成目標 2	学び続ける強い意志と現場感覚を備えた適性のある教員の採用、多様な専門性や経験を有する人材による多様な方法による教育の実現に資する採用方法の改善等により、教員採用における取組の充実を図る							
達成目標 2 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
①特別免許状の授与件数	-	39	52	59	92	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	調査中のため判定不能
	年度ごとの目標値	過去三年分の平均値(56)よりも増	過去三年分の平均値(50)よりも増	過去三年分の平均値(45)よりも増	過去三年分の平均値(50)よりも増	過去三年分の平均値(68)よりも増		
	目標値の設定根拠	特別免許状の積極的な授与に資するため、平成 26 年 6 月に「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」を作成・通知しており、授与件数が増加すれば優れた知識や経験を有する社会人を教員として迎え入れ、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図ることができるため。						
②採用試験における特別選考の実施件数 (全体で 68 都道府県・指定都市等教育委員会)	-	59 県市	61 県市	61 県市	62 県市	63 県市	過去三年分の平均値よりも増	A
	年度ごとの目標値	過去三年分の平均値(51)よりも増	過去三年分の平均値(55)よりも増	過去三年分の平均値(59)よりも増	過去三年分の平均値(60)よりも増	過去三年分の平均値(61)よりも増		
	目標値の設定根拠	平成 27 年 12 月 21 日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、複雑化・多様化する教育課題に対応するためには、これらの教育課題に対応できる高度な専門性を持った多様な人材を確保し、教育の質の向上を図ることが重要であるとされており、社会の中の多様なルートから教職を志すことができる仕組みの確保が必要とされているため。						
活動指標 (アウトプット)	基準	一年度	-					判定
①選考方法の改善状況	進捗状況	25 年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、外国語活動、英語などの実技試験の実施県市数が増加した。また、受験年齢制限のない県市数が増加。					

		26年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、個性豊かで多様な人材を確保するため、試験の一部免除、特別選考の実施県市数が増加。	A
		27年度	受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等を組み合わせて採用選考が実施されており、特別選考や大学院在学者・進学者に対する特例の実施県市数、受験年齢制限のない県市数が増加。	
目標	一年度	全都道府県・指定都市において、真に教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善に不断に取り組む。		
目標の設定根拠	平成27年12月21日中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」において、特別免許状によって採用された者の、高度専門職業人としての教員として必要な能力や専門性が十分担保されるよう、選考や研修等で適切に対応することも必要であるとされており、今後も、優秀で意欲ある人材を教員と確保するため、更なる選考方法の改善に努めることが期待されているため。			

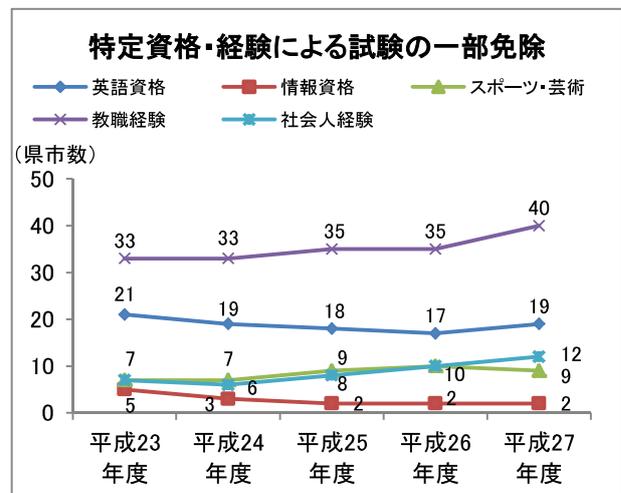
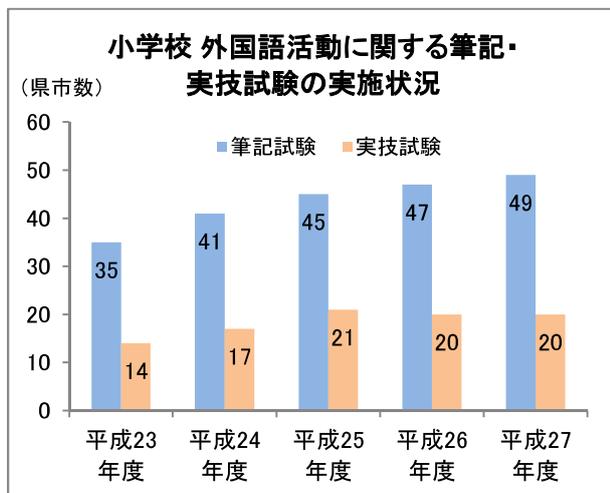
施策・指標に関するグラフ・図等

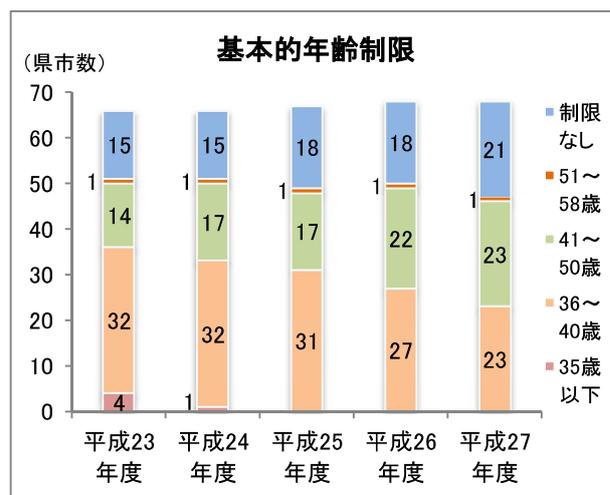
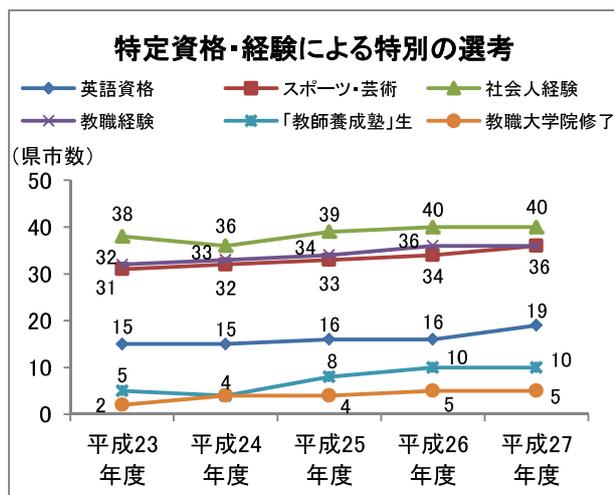
【成果指標②：公立学校教員採用選考試験における特別の選考の実施件数】



(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」文部科学省)

【活動指標①：選考方法の改善状況】





(出典：「教員採用等の改善に係る取組事例」 文部科学省)

達成手段 (事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
教員資格認定試験 (昭和 39 年度)	120 (108)	111	0085
総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成 26 年度)	95 (65)	124	0083

達成手段 (諸会議・研修等)

名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
「平成 24 年度教員免許状授与件数等調査及び教員免許制度の適切な運用について(依頼)」 (平成 26 年度)	特別免許状について、全国的に制度の利用が進んでいるとは言えない状況や、近年グローバル化に対応した教育環境づくりが喫緊の課題となっている状況を踏まえ、各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与促進を依頼した。	教職員課
「特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針」の策定について(通知) (平成 26 年度)	各都道府県教育委員会等に対し、学校教育の多様化への対応や、活性化を図るために、教員免許状を有していない優れた知識経験等を有する社会人等に特別免許状を授与することによって教員として迎え入れることを促進するとともに、教育の質を担保するため、指針を示した。	教職員課
教員採用等の改善に係る取組について(通知)(平成 23～27 年度)	教員採用選考について、その時々で重点的に取り組むべき事項や、配慮が必要となる事項等について、各都道府県・指定都市等教育委員会に周知し、更なる取組の充実を促した。	教職員課
冊子『教員採用等の改善に係る取組事例』の配布 (平成 23～27 年度)	教員採用選考について、各都道府県・指定都市等教育委員会における採用状況のデータ、工夫・改善の状況を全国的に取りまとめ、配布することにより、各都道府県・指定都市等教育委員会による取組の参考に供した。	教職員課
都道府県・指定都市教育委員会管理・指導事務主管部課長会議 (平成 23～27 年度)	初等中等教育局において毎年度開催している標記の会議において、教員採用選考に関する最新の取組状況や関連施策の動向について周知徹底し、更なる取組の充実を担当部課長に直接働きかけた。	教職員課

平成 27 年度事前分析表からの変更点

—

行政事業レビューとの連携状況

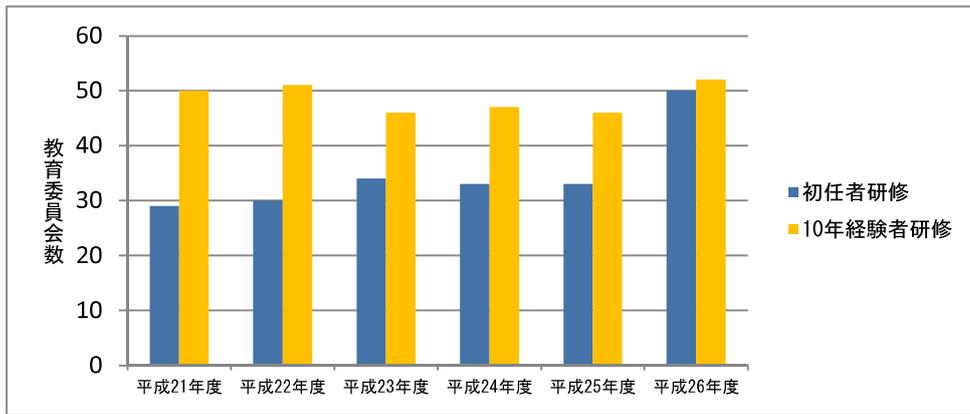
—

達成目標 3	教職生活全体を通じて資質能力を発展させる研修体系の構築、独立行政法人教員研修センターや教育委員会等との連携・協働による研修体制の強化により現職教育の高度化を図る							
達成目標 3 の設定根拠	【第 2 期教育振興基本計画】 課題探究型の学習、協働的な学び等を展開するための教員の実践的指導力、高度な専門的知識や地域と連携・協働する力などを向上させるため、教育委員会と大学との連携・協働により、修士レベル化を想定しつつ養成・採用・研修の各段階を通じた一体的な改革を行い、教職生活の全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための仕組みを構築							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 初任者研修、10 年経験者研修に関して大学・大学院との連携の取組を行っている都道府県・指定都市・中核市教育委員会数 i) 初任者研修 ii) 10 年経験者研修 (全体で 112 教委)	i) -	49 教委	47 教委	53 教委	76 教委	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	調査中のため判定不能
	ii) -	67 教委	67 教委	66 教委	81 教委	(調査中)	過去三年分の平均値よりも増	
	年度ごとの目標値	過去三年分の平均値 (i)40,ii)71 よりも増	過去三年分の平均値 (i)43,ii)68 よりも増	過去三年分の平均値 (i)46,ii)68 よりも増	過去三年分の平均値 (i)50,ii)67 よりも増	過去三年分の平均値 (i)59,ii)71 よりも増		
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定						
② 全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合 (更新講習の受入予定人数計 / 当該年度の受講対象現職教員数 (推計))	-	129% (107,675/ 83,619)	135% (115,144/ 85,024)	141% (117,749/ 83,433)	143% (119,489/ 83,816)	144% (122,668/ 85,317)	100%	S
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	目標値の設定根拠	受講対象者全員を受け入れられることが最低限必要であるため						
③ 免許状更新講習の事後評価における受講者の満足度 (講習毎の満足度 (「良い」「だいたい良い」の回答者数 / 受講者数) の平均値。上段: 必修講習、下段: 選択講習。括弧内は講習数及び全受講者数 (延べ人数))	-	92.8% (752 講習 93,412 人)	93.8% (751 講習 92,393 人)	94.7% (776 講習 89,797 人)	95.3% (803 講習 94,125 人)	95.5% (821 講習 99,794 人)	90.0%以上	A
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 独立行政法人教員研修センター	-	100%	100%	100%	100%	(調査中)	100%	調査中のため判定

の事業実績独立 行政法人通則法 に基づく主務大 臣による業務実 績の評価結果の うち、標準評価 (B評価)以上の 評価を受けた項 目の割合。 ※平成 24, 25 年度に ついては、独立行 政法人評価委員 会の年度評価結 果で標準評価(A 評価)以上の評価 を受けた項目の 割合とする。								不能
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
目標値の設定根拠	過去の実績値を踏まえて設定。							

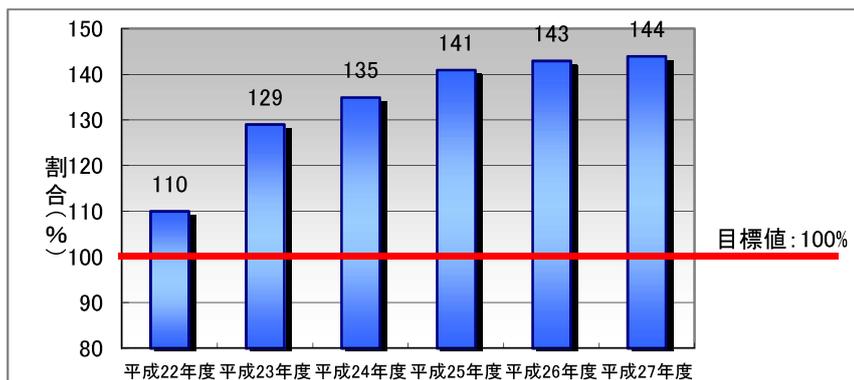
施策・指標に関するグラフ・図等

【成果指標①：初任者研修、10年経験者研修に関して大学との連携の取組を行っている都道府県・指定都市教育委員会数】



(「教員研修実施状況調査」文部科学省)

【成果指標②：全国の免許状更新講習の推計受講対象者数に対する受入れ予定人数の割合】



(出典：「免許状更新講習の認定状況」を元に文部科学省作成)

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号

総合的な教師力向上のための調査研究事業 (平成 26 年度)	95 (65)	124	0083
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和 38 年度)	0.2 (0.2)	0.2	0087
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和 28 年度)	5 (4)	4	0088
大学における教員の現職教育への支援 (平成 21 年度)	74 (43)	121	0084
現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業 (平成 27 年度)	65 (33)	50	0091
達成手段 (諸会議・研修等)			
名 称 (実施年度)	概 要		担当課 (関係課)
教育長セミナー (平成 26 年度)	全国市区町村の教育長を対象とした研修。 文部科学大臣の講話や有識者等による講義・パネルディスカッションを実施。		教職員課
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人教員研修センター運営費 交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	1,005 (1,005)	1,169	0089
独立行政法人教員研修センター施設整備 備に必要な経費 (平成 13 年度)	242 (242)	106	0090
平成 27 年度事前分析 表からの変更点	・中核市に対しても教員研修に係る調査を実施しているため、中核市の実施状況等も反映 ・達成手段(事業)の「大学における教員の現職教育への支援」を達成目標 1 から移動		
行政事業レビューとの 連携状況	-		

達成目標 4	適切な人事管理の実施							
達成目標 4 の 設定根拠	教員一人一人の能力や業績を適切に評価する教員評価を実施し、評価結果を教員の 処遇等へ適切に反映することを促進							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	18 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度	
① 新しい教員評価 システムを人事・処遇に反映している都道府 県・指定都市教育 委員会教 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職	i) -	18 教委	19 教委 (管理 職) 20 教委 (教諭 等)	19 教委 (管理 職) 22 教委 (教諭 等)	27 教委 (管理 職) 27 教委 (教諭 等)	調査中	67 教委	調査中のた め判定不能
	ii) -	24 教委	24 教委 (管理 職)	26 教委 (管理 職)	24 教委 (管理 職)	調査中	67 教委	

iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で 67 教委)			23 教委 (教諭等)	25 教委 (教諭等)	18 教委 (教諭等)		
	iii) -	5 教委	9 教委(管理職) 8 教委(教諭等)	11 教委(管理職) 9 教委(教諭等)	22 教委(管理職) 16 教委(教諭等)	調査中	67 教委
	iv) -	24 教委	24 教委(管理職) 19 教委(教諭等)	24 教委(管理職) 18 教委(教諭等)	12 教委(管理職) 10 教委(教諭等)	調査中	67 教委
	v) -	19 教委	22 教委(管理職) 16 教委(教諭等)	22 教委(管理職) 15 教委(教諭等)	19 教委(管理職) 22 教委(教諭等)	調査中	67 教委
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	評価結果を教員の処遇等へ適切に反映することを促進						

施策・指標に関するグラフ・図等

-

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 28 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
全国優秀教職員表彰事業 (平成 18 年度)	2 (2)	2	0086
公立学校教職員の人事行政状況調査 (昭和 36 年度)	- (-)	-	-

達成手段
(諸会議・研修等)

名称 (実施年度)	概要	担当課 (関係課)
「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の公布について (通知)」 (平成 26 年度) 「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」 (平成 27 年度)	人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る内容を含む、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」の成立に伴い、平成 26 年 5 月 14 日に総務省より各都道府県知事・各政令指定都市市長・各人事委員会委員長宛てに公布について通知を发出。総務省の通知を受け、6 月 12 日に文部科学省より都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主管課長宛てに教職員評価を活用した人事管理に努めるよう通知を发出。	初等中等教育 企画課
「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」 (平成 27 年度)	平成 28 年 3 月 23 日、「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について (通知)」にて、教職員評価制度を活用した人事管理に一層努めるよう通知。	初等中等教育 企画課

平成 27 年度事前分析
表からの変更点

-

行政事業レビューとの連携状況	—
----------------	---

施策に関する評価結果			
目標達成度合いの測定結果	目標超過達成／目標達成(相当程度進展あり)／進展が大きくない／目標に向かっていない		
総括的な分析	必要性	項目	説明・根拠
		広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	教育振興基本計画(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)や中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上」(平成 27 年 12 月 21 日)を踏まえ、教員が学び続ける基盤の整備を図るなど、養成・採用・研修の一体的な改革を国として着実に進める必要がある。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
	明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。		
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	各都道府県教育委員会等や独立行政法人教員研修センターと連携しながら優れた教員の養成・確保に必要な取組を進めている。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	例年見込みどおりの実績を上げており、見込みに見合ったものと判断する。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
活動指標の実績が成果指標の実績に影響を与えているか。			
施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)	
近年の教員の大量退職・大量採用による年齢・経験年数の不均衡により、特に若手教員への知識・技能の伝承が停滞し、教員の体系的かつ継続的な研修を充実させていくための環境整備が急務となっている。また、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、ICT の利活用、特別支援教育の充実など、新たな教育課題に対応できる優れた教員を育成するための早急な対策が必要である。	左記の問題点を踏まえ、中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」に基づき更なる教員の資質向上を図るため、教員育成指標(仮称)の整備、初任者研修・十年経験者研修の改革等を実施する。また、上記の措置を含めた教員養成・採用・研修の一体改革のための法案を国会に提出し、制度改革を図っていく。	<新規要求・拡充事業(同額を含む)> ・教員資格認定試験(拡充) 平成 29 年度概算要求額: 1.11 億円 ・独立行政法人教員研修センター運営費交付金(拡充) 平成 29 年度概算要求額: 13.63 億円 ・教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業(新規) 平成 29 年度概算要求額: 1.47 億円 <縮小・廃止事業> ・現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業(縮小) 平成 29 年度概算要求額: 0.36 億円	

		<ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の現職教育への支援（縮小） 平成 29 年度概算要求額：0.81 億円 ・総合的な教師力向上のための調査研究事業（廃止） <p><税制改正要望> （独）教員研修センターの組織見直しに係る税制上の所要の措置について、平成 29 年度税制改正要望を実施。</p> <p><法令改正> 教育公務員特例法等の一部を改正する法律案を提出予定。</p>
--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の予算額・執行額					
（※政策評価調書に記載する予算額）					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,533,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	1,742,748 ほか復興庁一括 計上分 0	2,110,554 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	1,533,393 ほか復興庁一括 計上分 0	1,617,830 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	<1,497,172> ほか復興庁一括 計上分 0	<1,510,668> ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）				
	名 称	年月日	関係部分抜粋		

教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	第 2 部 I 四つの基本的方向性に基づく方策 1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策 4 教員の資質能力の総合的な向上
----------	---------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

【達成目標 2】

- ・「教員採用等の改善に係る取組事例」
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 1 2 月～1 月頃) (基準時点又は対象期間：毎年度)
(所在：文部科学省)

【達成目標 3】

- ・「教員研修実施状況調査」
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 9～10 月) (基準時点又は対象期間：調査の前年度)
(所在：文部科学省)
- ・「免許状更新講習の認定状況」
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎月) (基準時点又は対象期間：毎年度)
(所在：文部科学省)

【達成目標 4】

- ・「公立学校教職員の人事行政状況調査」
(作成：文部科学省) (作成又は公表時期：毎年度 12 月頃) (基準時点又は対象期間：当年度)
(所在：文部科学省)

有識者会議での 指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ・指標については、免許状の授与件数や研修の実施などを設定しているが、いかに教員の労働時間を短縮するか、ということを目標に入れることが先決ではないか。 ・達成目標 1 の成果指標 2 について、教職大学院生は適正や能力に応じた進路を選ぶべきと考えるが、国が成果指標として教員就職率を設定することが適切なのか検討するべき。 ・達成目標 1 の活動指標 4 について、教員課程認定大学の実態数を考慮した適切な評価システムを構築する必要があるのではないか。
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主管課 (課長名)	初等中等教育局 教職員課 (佐藤 光次郎)
関係課 (課長名)	初等中等教育局 初等中等教育企画課 (森田 正信)